

## 1. スポーツ関連産業

### (1) 国内の市場規模

スポーツGDPは7.6兆円（2016年）と推計されている。対前年比1.89%の増となっている。国内総生産に占める割合は1.41%。

#### ①スポーツ関連産業の市場規模（産業連関表から算出）

（単位：億円）

	2014年	2015年	2016年
スポーツ部門	50,347	51,564	52,592
	10,354	10,799	10,705
	11,355	11,829	12,301
スポーツ GDP	72,056	74,193	75,598
国内総生産(GDP) <sup>2</sup>	5,099,271	5,289,589	5,365,615
スポーツ GDP/国内総生産(GDP)	1.41%	1.40%	1.41%
スポーツ GDP 対前年増減率	-	2.97%	1.89%

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

- (1) スポーツ GDP は、2014 年約 7.2兆円、2015 年約 7.4兆円、2016 年約 7.6兆円と推計された。
- (2) スポーツ GDP の内訳は、各年でスポーツ部門は約 5.0～5.3兆円、流通部門は約 1.0～1.1兆円、投入部門は約 1.1～1.2兆円と推計された。
- (3) スポーツ GDP の国内総生産 (GDP) に占める割合は、2014 年 1.41%、2015 年 1.40%、2016 年 1.41%となった。対前年増減率は、2015 年 2.97%、2016 年 1.89%となった。

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 1. スポーツ関連産業

### ②スポーツ関連産業の参加市場規模（アンケート調査より）

	観戦率/購入率/支出率	年間平均支出額	市場規模
スタジアム観戦市場	21.8%	46,509 円 (n=436)	8,464 億円
用品購入市場	21.3%	26,239 円 (n=425)	4,749 億円
施設利用・会費市場	19.7%	56,057 円 (n=394)	9,291 億円
市場規模の合計	—		2兆2,504 億円

(注) 年間平均支出額は、支出を行った人の平均支出額。市場規模は 15 歳～69 歳を対象とした市場。年齢階層別の平均支出額×年齢階層別人口×支出率を市場別に算出し合算。年齢階層別人口には、総務省「住民基本台帳に基づく人口」を利用。

スポーツ用品の購入、スポーツ施設利用・会費・スクール料、スポーツのスタジアム観戦など、過去 1 年間のスポーツ活動への参加にかかる支出を対象としたスポーツ参加市場規模は 2兆2,504 億円となった。（スタジアム観戦市場：8,464 億円、用品購入市場：4,749 億円、施設利用・会費市場：9,291 億円）。

出典：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング2019年スポーツマーケティング基礎調査（2019年10月）

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 1. スポーツ関連産業

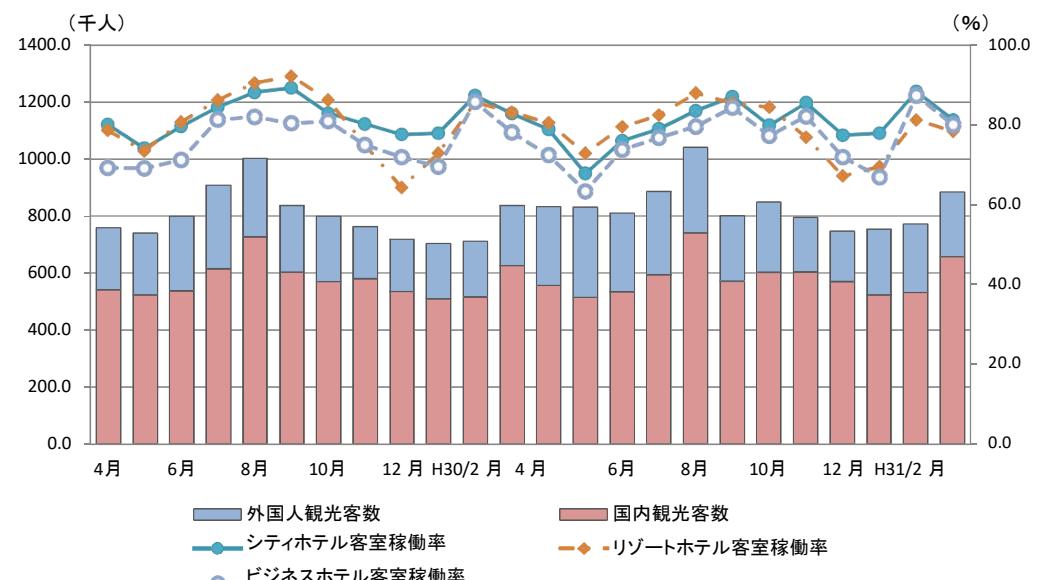
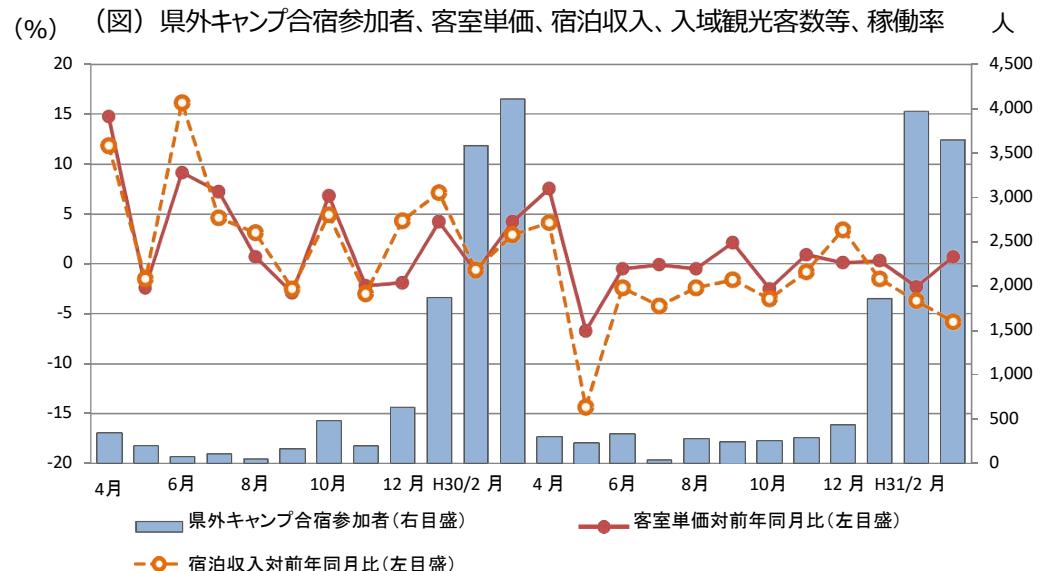
### (2) 県内の動向

- スポーツコンベンションの開催において、県外と海外からの参加者はほぼ宿泊施設等を利用する。また、移動に伴う航空運賃等は予約状況や座席の空状況等による価格の変動も大きい。
- 沖縄観光のトップシーズンである7~9月の夏季はホテルの客室稼働率が高くなり、宿泊単価も高くなるのにに対し、10月から3月の秋から冬の期間は比較的緩和される。
- 積極的な県内向け設備投資により、宿泊施設・客室数は毎年過去最高を更新しているものの、同時に、海外からの観光客も急増しており、ホテルの客室稼働率、宿泊単価は高い水準を維持している。

※右上図は、平成29年度から30年度にかけての県外キャンプ合宿参加者数（海外含む）、宿泊単価対前年同月比、宿泊収入対前年同月比、入域観光客数、ホテル客室稼働率を示したもの。

- 入域観光客数の増加傾向が続いているが、宿泊収入、客室単価は落ち着きつつあり、この傾向が続けば県外からのスポーツコンベンション及び参加者の来県増につながることも期待される。
- 一方で客室稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルともに4~6月期、10~12月期に客室稼働率が若干下がる傾向があり、この期間にスポーツコンベンションを誘致するような施策対応等も望まれる。

### ● スポーツコンベンションに関連する沖縄県の観光関連指標の推移



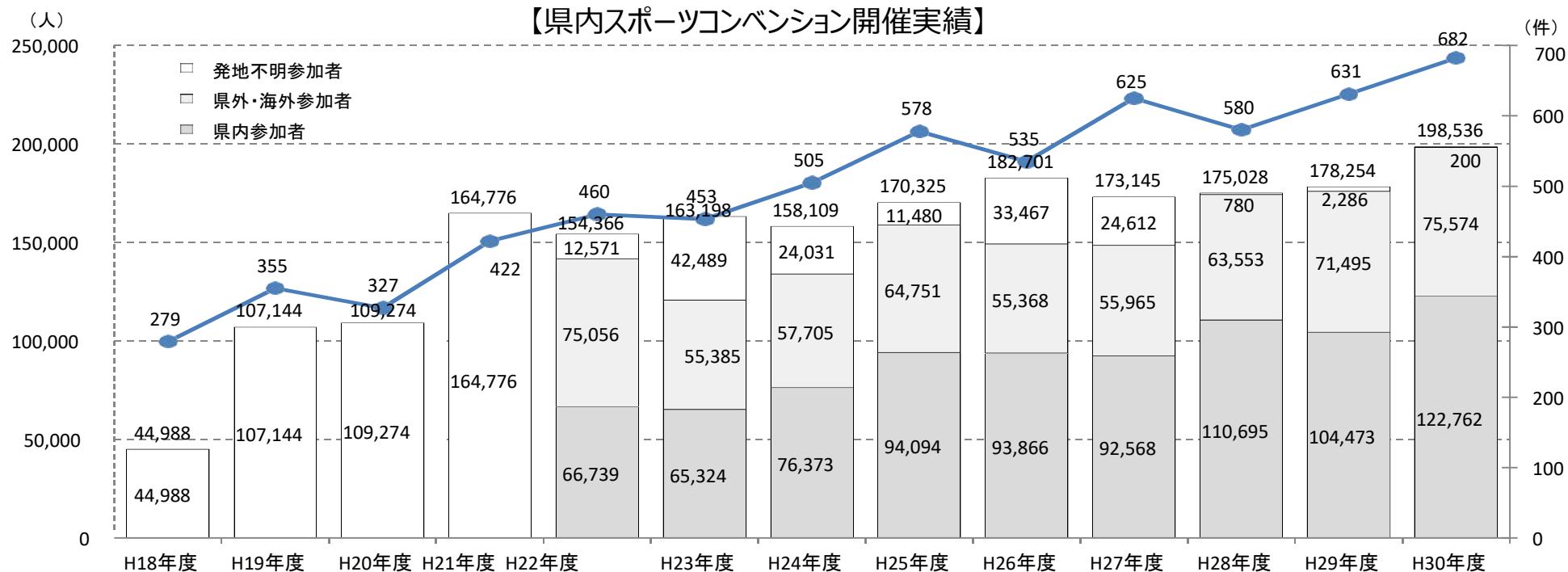
（出典）沖縄県「スポーツコンベンション実績一覧」（平成30年度版）

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 1. スポーツ関連産業

### (3) 県内の動向（スポーツコンベンション開催実績）

○沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレ、大会・試合、イベントによるスポーツコンベンション開催実績の推移は、参加件数については、平成19年度の355件に比べ、平成30年度は、682件となり、約1.9倍の規模に成長。また、参加者数についても、平成19年度の107,144人に比べ、平成30年度は、198,536人となり、参加件数と同様に約1.9倍となっている。



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
スポーツコンベンション件数	279	355	327	422	460	453	505	578	535	625	580	631	682
スポーツコンベンション参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	154,366	163,198	158,109	170,325	182,701	173,145	175,028	178,254	198,536
県内参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	12,571	42,489	24,031	11,480	33,467	24,612	780	2,286	200
県外・海外参加者	0	0	0	0	75,056	55,385	57,705	64,751	55,368	55,965	63,553	71,495	75,574
発地不明参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	66,739	65,324	76,373	94,094	93,866	92,568	110,695	104,473	122,762

(出典) 沖縄県「スポーツコンベンション実績一覧」(平成30年度版)

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 1. スポーツ関連産業

### (4) 関連施設について

#### ●社会体育施設数（2015年）

	都道府県	人口10万人あたりの施設数
1	長崎県	6 4
2	鹿児島県	6 1
3	佐賀県	5 6
4	熊本県	5 3
5	山口県	5 1
6	愛媛県	4 8
7	沖縄県	3 0
8	福岡県	2 6
	全国	4 6

#### ●民間体育施設数（2015年）

	都道府県	人口10万人あたり施設数		都道府県	人口10万人あたり施設数
1	栃木県	3 1	8	福岡県	1 0
2	沖縄県	1 8	9	佐賀県	9
3	山口県	1 5	10	鹿児島県	8
4	青森県	1 5	11	長崎県	7
5	三重県	1 3	12	新潟県	2
6	熊本県	1 3		全国	1 4
7	愛媛県	1 0		—	—

※社会体育施設は、人口規模もしくは地方財政力指数の近しい都道府県を選定し比較した。政令指定都市である福岡県は参考値。

※民間体育施設は、沖縄県の人口と近しい地域を選定し比較した。政令指定都市である福岡県は参考値。

※出典：「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

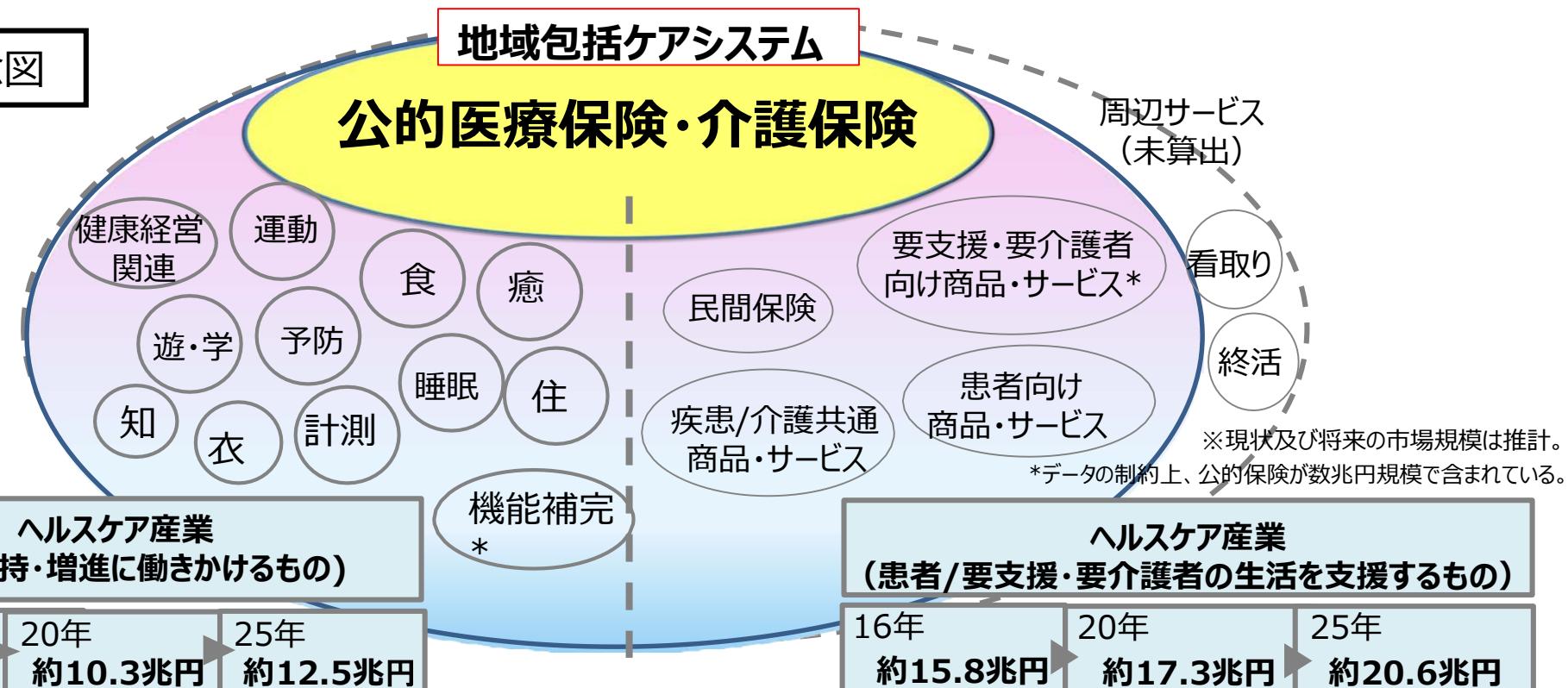
# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 2. ヘルスケア関連産業

### (1) 国内・県内におけるヘルスケア関連産業の動向

ヘルスケア産業の全体像を整理。本整理に基づき、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の国内における市場規模を集計し、2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計されている。沖縄県内においては、保健医療周辺の自治体サービスに、民間サービスを取り込む動きや、医療機関が医療・ヘルスケアツーリズムの観光商品を提供する動きがあり、医療（医業）とヘルスケアサービスとの連携の芽が出てきたところ。

概念図



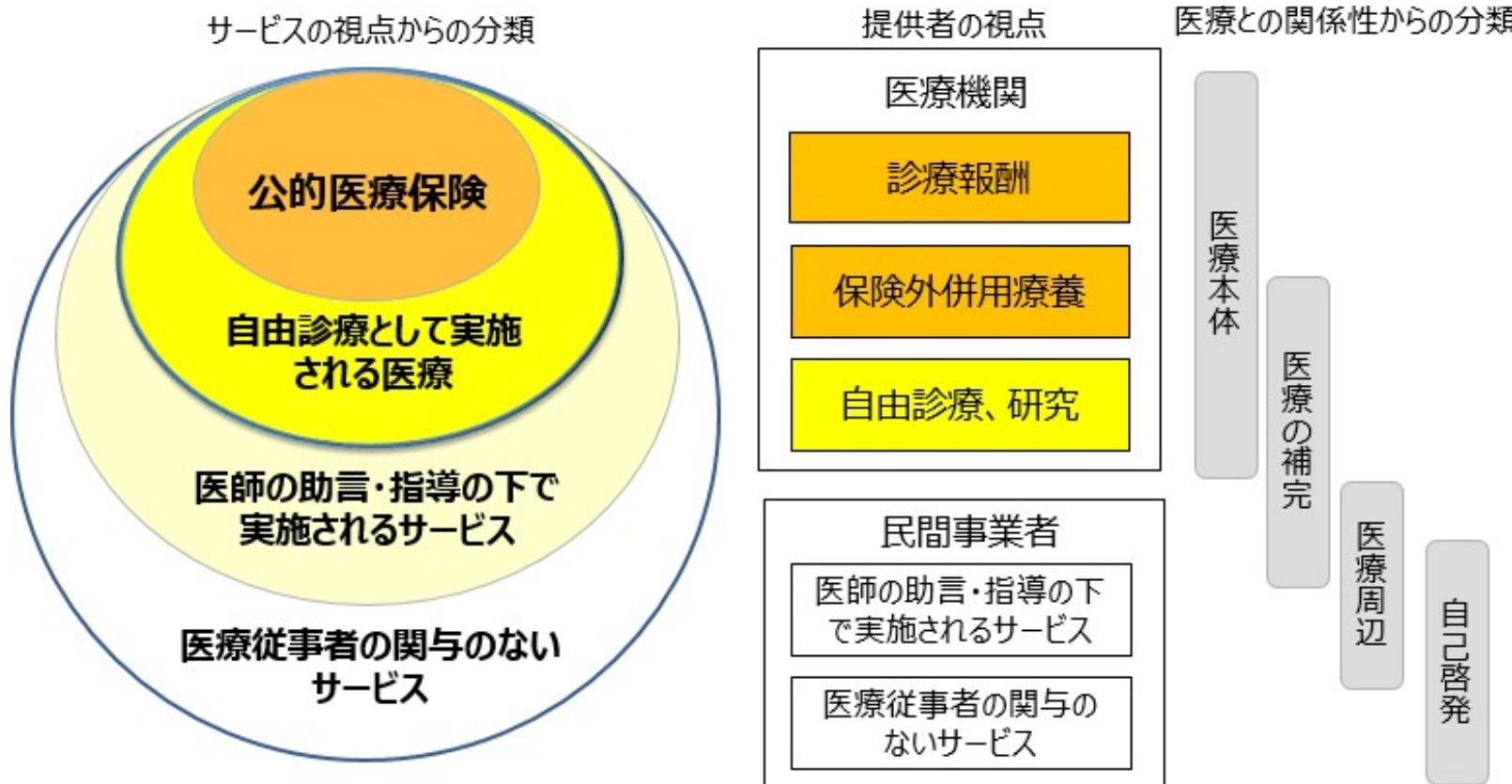
出典：経済産業省 第1回健康・医療新産業協議会 資料「これまでの検討を踏まえた健康・医療新産業協議会の検討の方向性」、令和2年7月

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 2. ヘルスケア関連産業

### (2) ヘルスケア関連産業市場の整理

公的保険及び公的保険外サービスの分類（医療（医業）からみた粗い分類）は以下のとおり。公的保険外サービス、医療介護周辺または辺縁サービスには多様性がある。



<出典>第12回新事業創出WG資料 抜粋

出典：経済産業省委託事業 令和元年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（公的保険外・医療周辺サービス実態調査）

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 2. ヘルスケア関連産業

### (3) 市場規模

#### ①医療費と公的保険外サービスの市場規模（概数）

項目	市場規模	備考
国民医療費	43.1兆円	2017年度の値。
医科病院・診療所の公的保険外収入	3.2兆円	うち、自由診療収入1.6兆円。国民医療費の外数。主に、美容医療・予防接種・分娩。 自由診療のみの病院・診療所分は含まない。

#### ②市場規模予測（民間企業調査等による概数）

項目	市場規模	備考
D T C 遺伝子検査サービス	50～100億円	2020年
遠隔診療関連サービス	250億円	2025年。うち、保険部分約40億円。
自称リハ（自費リハビリと同義）	—	公的医療・介護保険のリハビリ費用は、約1.5兆円。
フィットネス	4,800億円	
OTC医薬品・医薬部外品	8,500億円	家計支出ベースで試算。
健康食品・サプリメント	1兆6,000億円	
美容医療	3,300億円	2017年
エステティックサロン	3,600億円	
軽度認知症機能障害※検査	210億円	2025年。※MCI

※上記のうち、特に、美容医療と遠隔診療サービスの一部は公的保険外収入の内数。他のサービスも病院・診療所で提供され、保険外収入となるケースがある。

※なお、複数民間調査会社の推計を活用しており、整合性はとれていない。

（出典）令和元年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（公的保険外・医療周辺サービス実態調査）調査報告書、令和2年2月、公益社団法人日本医師会及び日本医師会総合政策研究機構

# スポーツ・ヘルスケア関連産業分野の動向について

## 2. ヘルスケア関連産業

### (4) 今後のヘルスケア産業の新事業創出に向けたイメージ（※経済産業省による検討）

#### ＜検討例①：認知症の予防・共生を支える新産業の創出＞

- 認知症の予防（進行抑制）と認知症になっても自分らしく生活し続けられる共生社会の構築 の両輪で施策を推進。予防については、グローバルで連携しながら、国内における認知症予防プログラムの大規模実証を通じて、技術・サービス・機器等の効果を検証するための認知機能評価指標・手法の確立を目指す。
- 共生については、認知症の人・介護者等のQOLと社会的・経済的インパクトの見える化を行いながら、様々な生活課題や介護に係るソリューション開発を促進する。

#### ＜検討例②：適正なPHR利活用を通じた新事業創出＞

- PHRの拡充を図り、順次、マイナポータル等を通じた保健医療情報の本人による活用が可能となる予定であり、国民が自らのニーズに応じて、適正かつ効果的にPHRを活用できる環境整備が必要。
- 既に、民間PHR事業者によって、様々なサービスが提供されている現状も踏まえ、「国民・患者視点に立ったPHRの検討における留意事項」（令和元年11月PHR検討会）に基づき、「民間利活用作業班」において、民間PHRサービスの適正かつ効果的な利活用を進めるための環境整備について検討。
- 具体的には、本人データの相互運用性の確保、データ連携の在り方、セキュリティ等の要件などに関するルール化を行う。

#### ＜検討例③：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新事業創出＞

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、健康長寿社会の実現に向けては、感染症対策も重要であることを再認識し、感染症対策についても業界団体によるガイドラインが作成され、適切なヘルスケアサービスの利活用を促進した。
- 外出自粛が求められたこと、また新たな生活様式の定着が求められていることをふまえて、ヘルスケアサービスの利活用による適切なセルフケアと、適切な受診の両立が求められるのではないかという問題提起が示された。